

令和4年度通常総会（第86回）次第

一般社団法人 全国治水砂防協会

日時 令和4年5月26日（木）11時

場所 砂防会館別館

シェーンバッハ・サボー 利根

1. 開 会

2. 会長挨拶

3. 来賓祝辞

4. 議 題

議 案

第1号 令和3年度収支決算審議

第2号 役員選任審議

報 告

第1号 令和3年度事業報告

第2号 令和3年度公益目的支出計画実施報告

第3号 令和4年度事業計画報告

第4号 令和4年度収支予算報告

5. 講 演

「『いのち』と『暮らし』を守る砂防(仮)」

国土交通省砂防部長 三 上 幸 三

6. 功労者表彰等

7. 閉 会

令和3年度事業報告

令和3年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）における一般社団法人全国治水砂防協会の事業の概要を、次のとおり報告します。

記

令和3年5月27日開催の第85回通常総会において理事会議決事項として報告された令和3年度事業計画及び収支予算書等に準拠して、以下の事業を実施した。

I. 砂防事業の拡充・促進についての活動

1. 「全国治水砂防促進大会」の開催

令和3年11月18日、会員等1,300名超が、シェーンバツハ・サボー（利根）に参集し、多数の国会議員等の来賓を迎え、全国治水砂防促進大会を開催した。

大会では、国土交通省三上幸三砂防部長の「『いのち』と『くらし』を守る砂防の取り組み」と題する講演が行われた後、会員を代表して、岐阜県郡上市の日置敏明市長から、土砂災害の実情等を踏まえた砂防関係事業の必要性等を訴える意見発表が行われた。これらを踏まえ、小林則幸副会長から砂防関係事業の促進に関する大会提言の説明がなされ、満場一致で採択された。

大会終了後、提言の実現に向けて、政府並びに国会関係に対し、力強く要望活動を行った。

「提言内容」

(1) 土砂災害防止施設の強力な整備推進

国及び都道府県は、被災地域の一日も早い復旧に取り組むとともに、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を活用した事前防災対策を、計画的に実施できるよう、必要かつ十分な予算を確保すること。

(2) まちづくり・地域づくりに資する砂防事業の推進

国及び都道府県は、居住誘導区域の安全性を確保するための砂防施設を、小規模な箇所を含めて計画的・集中的に整備を行うことが出来るよう必要な措置を講ずるとともに、市町村の意見を反映し地域の実情に合わせた砂防事業を推進すること。

(3) 土砂災害対策の効率的・効果的な推進

国及び都道府県は、被災した施設の地域特性に合った原型復旧に拘らない災害復旧や、既存施設の長寿命化と高機能化を図るとともに、流域治水の考え方に基づく林野庁と連携した流木対策など、砂防施設の機能をより効率的・効果的に発揮させ流域の安全確保を図るための対策を推進すること。

(4) 警戒避難体制の強化

国及び都道府県は、土砂災害警戒情報の精度向上など、地域の防災力を高める警戒避難体制の強化を図るとともに、市町村が地区防災計画や要配慮者利用施設の避難確保計画等の取り組みを進めていく上で、負担の軽減が図られるよう必要な支援を行うこと。さらに、リアルタイムハザードマップの整備など、火山地域における土砂災害対策を強力に進めること。

(5) 体制及び組織の強化

国は、地方整備局等の人員体制の確保とともに、TEC-FORCE の体制・機能の充実・強化を図ること。また国及び都道府県は、市町村への専門的なアドバイス等の支援をより充実させるとともに、土砂災害に関する地域のアドバイザーとして重要な役割を果たす研究者・教育者を継続して確保できるよう大学等の関係機関に働きかけること。

2. 令和3年度土砂災害に関する市町村アンケート

令和3年8月に会員の意見を収集することを目的として、土砂災害に関する市町村アンケートを実施した。アンケートでは、警戒避難体制及び市町村における防災体制の強化などの観点から質問を行い、983件の回答を得た。アンケートに寄せられた意見は、11月18日に開催された全国治水砂防促進大会の提言に反映し、令和4年度の施策に活かされた。

II. 事業活動

1. 調査研究

(1) 砂防に関する調査研究及び助成

筑波大学、静岡大学、愛媛大学及び九州大学への助成を行った。

(2) 砂防現地視察

令和3年10月、利根川水系砂防管内で開催予定のところ、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。

2. 国際協力に関する活動

(1) (一社)国際砂防協会への支援

(2) 日台砂防共同研究支援

台湾との砂防技術交流を(一社)国際砂防協会と共同でWeb会議等を通じて実施した。

(3) 二国間協力等砂防技術交流への支援

(4) 国際防災学会インタープリメントへの協力と環太平洋インタープリメント協議会の運営支援を行った。

(5) 国際砂防ネットワークの運営支援

土砂災害防止に携わる各国の行政機関や技術者に対し、土砂災害の実態や土砂災害防止対策に関する情報交換を行うための国際砂防ネットワーク

(<http://www.sabo-int.org/>) の運営を支援した。

3. 各種委員会等における活動

大学、国土交通省、内閣府、地方行政機関、砂防学会及び砂防関係団体等から、非常勤講師や理事あるいは委員等の委嘱を受け、学識経験者として砂防に関する調査研究や施策の立案に参画する等の活動を行った。

4. 広報・啓発

(1) 土砂災害防止月間（6月）

土砂災害の防止および軽減に関しての国民の関心と理解を深めるため国土交通省が実施する「土砂災害防止月間」の全国的な諸行事に対し、その活動への参加、支援を行った。

(2) 雪崩防災週間（12月1日～7日）

雪崩災害に対する国民の理解と関心を深めるため、週間の諸行事に対し、その活動への支援を行った。

(3) 2021火山砂防フォーラム

火山砂防フォーラムが令和3年12月16日に群馬県嬲恋村で開催され(WEBとの同時配信)、その活動への支援を行った。

(4) 赤木記念館及び「砂防の父赤木正雄展示館」

赤木記念館の整備を図るとともに、赤木正雄博士の業績に関する資料を展示し、広く一般の人々に砂防の重要性を理解してもらう活動を行っている「(一社)砂防の父赤木正雄展示館」への支援を行った。

(5) 砂防現地視察及び討論会

令和3年10月、宮城県で開催予定のところ、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。

(6) 講演活動

市町村等の行政機関、大学、砂防ボランティア及び日本防災士機構からの要請を受け、土砂災害防止に関する講演活動を数多く行った。

5. 講習会・研修会等の開催

(1) 土砂災害対策実務者講習会

令和3年7月1日、シェンバツハ・サボー(利根)において「第8回土砂災害対策実務者講習会」を、新型コロナウイルス感染拡大防止のため規模を縮小

して開催し約 60 名が受講した。また、講演の様様を、7 月 16 日から 8 月 1 日にオンライン配信を行った。

(2) 砂防および地すべり防止講習会

令和 4 年 2 月に「第 62 回砂防および地すべり防止講習会」を開催予定のところ、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。

6. 情報提供

(1) SABO NEWS LETTER の提供

国土交通省砂防部の協力を得て、砂防関係の諸情報や砂防協会からのお知らせを会員などに迅速に伝えるとともに、会員からの意見、情報を収集するため、「SABO NEWS LETTER」を電子メールにより会員などへ配信した。

令和 3 年度は会議等での情報発信を補完するため、合計 7 回の配信を行った。

(2) ホームページ等の提供

当協会の沿革、事業内容、出版等の諸情報をはじめ砂防に関するニュース等をホームページ (<http://www.sabo.or.jp/>) や Twitter(https://twitter.com/sabo_JSA) により広く提供した。

7. 機関誌の発行と砂防関係図書の出版

(1) 当協会の機関誌「砂防と治水」を年 6 回（第 260 号～第 265 号）発行し、会員をはじめ砂防関係各機関、大学等に広く配布及び頒布し、情報提供を行った。

(2) 次の図書を刊行し、砂防関係行政の実務者、学術研究者等に広く頒布及び配布し、学術・技術の向上に寄与した。

- 1) 第 8 回実務者講習会テキスト
- 2) 第 62 回砂防および地すべり防止講義集
- 3) 砂防白書（令和 2 年度版）

8. 砂防図書館の運営

砂防に関する図書及び諸資料を収集・整理し、砂防関係者等の閲覧に供し、砂防行政及び調査研究の発展に寄与するため、砂防会館内に設置されている砂防図書館（当協会、(公社)砂防学会、(一財)砂防・地すべり技術センター、(一財)砂防フロンティア整備推進機構、(一社)斜面防災対策技術協会の 5 団体共同事業）を共同運営した。

9. 学会等の関係団体への参加・支援等

(公社)砂防学会のシンポジウム等関係団体行事への参加、支援等を行った。

10. 表彰

(1) 功労者表彰

当協会の表彰規程に基づく功労者表彰（第36回）の受賞者が表彰審査委員会において決定され、次の9名の方々に対し、各支部等から表彰状の伝達式が行われた。（敬称略・五十音順）

勝 井 勝 丸	前北海道治水砂防海岸事業促進同盟副会長 （前池田町長）
久 喜 邦 康	前埼玉県治水砂防協会会長 （前秩父市長）
近 藤 宏 樹	前（一社）全国治水砂防協会評議員 （前安来市長）
佐々木 哲 男	全国治水砂防協会秋田県支部監事 （東成瀬村長）
杉 本 幸 治	前長野県治水砂防協会副会長 （前駒ヶ根市長）
富 安 民 浩	和歌山県自由民主党県議団砂防事業推進議員連盟会長 （和歌山県議会議員）
牧 野 百 男	前全国治水砂防協会福井県支部支部長 （前鯖江市長）
向 山 富 夫	前（一社）全国治水砂防協会理事 （前上富良野町長）
森 博 幸	前全国治水砂防協会鹿児島県支部支部長 （前鹿児島市長）

(2) 感謝状の贈呈

当協会の役員として、永年にわたり協会の運営などに多大な貢献をされた次の2名の方に感謝状が贈呈された。（敬称略・五十音順）

堀 川 久 士	前（一社）全国治水砂防協会理事
山 口 昇 士	前（一社）全国治水砂防協会理事 （前箱根町長）

(3) 赤木賞表彰

当協会の赤木正雄顕彰規定に基づき、砂防技術及び砂防事業の発展に功績のあった各氏に、令和4年3月10日開催の赤木賞授与式及び都道府県、各県砂防協会等の主催による伝達式において、赤木各賞を贈り顕彰を行った。（敬称略・五十音順）

1) 赤木賞

藤田 正治 (京都大学防災研究所教授)

2) 赤木顕功賞

上関 吉人 (元石川県土木部砂防課長)

児玉 幸二 (元宮崎県土木部砂防課長)

河西 邦夫 (元山梨県土木部砂防課長)

寺本 和子 (元中部地方建設局富士砂防工事事務所長)

野澤英之助 (元新潟県土木部砂防課長)

堀内 時雄 (元島根県土木部砂防課長)

野川 厚 (元山形県土木部河川砂防課長)

須藤 章 (元群馬県県土整備部砂防課長)

牧野 平二 (元群馬県県土整備部砂防課長)

秦 耕二 (元九州地方整備局雲仙復興事務所長)

吉川 知弘 (元関東地方整備局富士川砂防事務所長)

原 義文 (元長野県参事兼土木部砂防課長)

3) 赤木功績賞

平沢 清 (元長野県飯田建設事務所長)

白石 吉信 (元北陸地方整備局立山砂防事務所副所長)

福元 純二 (元鹿児島県土木部砂防課技術補佐)

小嶋 正行 (元栃木県日光土木事務所次長)

III. 協会の運営事項

1. 会員に関する事項

令和3年度末における会員数は、次のとおりである。

正会員	市町村会員	1,404	(前年度末比 増減 0)
	個人会員等	34	(前年度末比 減 5) (増1減6)
賛助会員		41	(前年度末比 増減 0)
合計		1,479	(前年度末比 減 5)

2. 役員等の異動について（敬称略）

（1）理事の異動

所 属	新	旧	辞任（退任）年月日
全国治水砂防協会	退任（逝去）	竹 下 亘	3.9.17
全国治水砂防協会	辞 任	鈴 木 俊 一	3.10.4
全国治水砂防協会	辞 任	綿 貫 民 輔	4.3.30

（2）評議員の異動

所 属	新	旧	就任(退任)年月日
福 井 県	石 山 志 保 (代 理)	牧 野 百 男	3.4.1
北 海 道	宮 坂 尚 市 朗	山 本 栄 二	3.4.20
石 川 県	山 田 憲 昭	杉 本 栄 蔵	3.5.27
滋 賀 県	久 保 久 良	堀 江 和 博	3.6.4
兵 庫 県	泉 房 穂	仲 田 一 彦	3.7.12
福 井 県	石 山 志 保	石 山 志 保 (代 理)	3.7.14
島 根 県	田 中 武 夫	石 橋 良 治	3.7.28
山 梨 県	船 木 直 美	堀 内 富 久	3.7.28
佐 賀 県	峰 達 郎	秀 島 敏 行	3.10.23
岡 山 県	片 岡 聡 一	黒 田 晋	3.10.29
鹿 児 島 県	池 上 滝 一 (代 理)	田 畑 誠 一	3.11.13
愛 知 県	山 田 拓 郎	横 山 光 明	4.3.28

3. 会議の開催

（1）総 会

第 85 回通常総会 令和 3 年 5 月 2 7 日 於：砂防会館別館（淀・信濃）

第 1 号議案 令和 2 年度収支決算審議

第 2 号議案 役員等改選審議

第 3 号議案 定款改正案審議

第 1 号報告 令和 2 年度事業報告

第 2 号報告 令和 2 年度公益目的支出計画実施報告

第 3 号報告 令和 3 年度事業計画報告

第 4 号報告 令和 3 年度収支予算報告

(2) 理事会

(第1回) 令和3年5月 書面決議

第1号議案 令和2年度事業報告及び決算(案)等について

令和2年度事業報告

代表理事職務執行状況報告

令和2年度収支決算(案)審議

令和2年度公益目的支出計画実施報告

第2号議案 令和3年度事業計画報告及び予算等について

令和3年度事業計画報告

令和3年度収支予算報告

第3号議案 役員等改選について

第4号議案 令和3年度通常総会(第85回)招集等について

(第2回) 令和3年6月 書面決議

提案事項

(1) 会長、副会長及び理事長の選定について

(2) 副会長の職務代行順位について

(3) 顧問の推挙について

(第3回) 令和4年3月30日 於：シェーンバッハ・サボー利根

報告

(1) 令和3年度事業報告及び決算見込み報告の件

(2) 代表理事職務執行状況報告の件

議題

(1) 令和4年度事業計画(案)審議の件

(2) 令和4年度収支予算(案)審議の件

(3) 令和4年度通常総会日程審議の件

(4) 新規会員入会の可否について審議の件

(5) 役員の選任について

(3) 評議員会 新型コロナウイルス感染症対策のため中止

(4) 理事・顧問会議 新型コロナウイルス感染症対策のため中止

(5) 監事会 令和3年4月22日 於：別館B3階 霧島会議室

議題：令和2年度事業実施状況及び収支決算について

(6) 参与会

(第1回) 新型コロナウイルス感染症対策のため中止

(第2回) 令和3年11月17日 於：別館B3階 穂高会議室

議題：本協会の運営について

市町村アンケートについて

(7) 代表参与会

(第1回) 新型コロナウイルス感染症対策のため中止

(第2回) 令和3年11月17日 於：別館A 2階 特別会議室

議題：砂防関係事業の推進方策について

(一社) 全国治水砂防協会の運営について

(8) 賛助会員情報連絡会議

(第1回) 新型コロナウイルス感染症対策のため中止

(第2回) 令和3年11月17日 於：別館B 3階 霧島会議室

議題：本協会の運営について

市町村アンケートについて

(9) 全国支部事務局員会議 新型コロナウイルス感染症対策のため中止

(10) 直轄砂防事務所長連絡会

(第1回) 新型コロナウイルス感染症対策のため中止

(第2回) 令和3年11月17日 於：別館B 3階 立山会議室

議題：本協会の運営について

市町村アンケートについて

4. 支部との連携

(1) 地区支部長会議等への参画及び協力

下記の地区支部長会議に本部から役員が出席し、支部関係者間との連携を深めるとともに、その活動への協力を行った。

各地区支部長会議

東北地区	令和3年7月8日	(宮城県仙台市)
関東・甲地区	令和3年11月17日(書面開催)	(神奈川県)
北陸・信越地区	令和3年10月11日(書面開催)	(福井県)
東海地区	令和3年11月10日(書面開催)	(愛知県)
近畿地区	令和3年11月2日	(和歌山県和歌山市)
中国地区	令和3年10月26日(書面開催)	(山口県)
四国地区	令和3年10月22日(書面開催)	(愛媛県)
九州地区	令和3年11月16日(書面開催)	(沖縄県)

(2) 支部総会への参加

本部役員は、各地の支部総会に出席し、講演等を行うとともに、砂防事業の推進等について会員との情報及び意見交換を行った。

IV. 砂防会館の運営等について

砂防会館の運営状況

(1)本館

貸室として提供し、適正な管理及び運営を行った。

(2)別館

当協会が役員室、事務室、赤木記念館等に使用している部分を除き、貸室、貸会議室等として提供し、適切な管理・運営を行った。

また、地階駐車場については、貸室入居者及び会議室利用者等の利用に供し、効率的な運営を図った。

令和3年度収支計算書総括表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

	科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (A-B)	備 考
1	事業活動収入	1,067,520,000	975,868,127	91,651,873	
2	特定資産利息収入	14,500,000	13,981,194	518,806	
3	会費収入	15,970,000	15,970,000	0	
4	事業収入	11,200,000	9,982,533	1,217,467	
5	会館運営事業収入	925,800,000	934,340,977	△ 8,540,977	
6	寄付金収入	100,000,000	0	100,000,000	
7	雑収入	50,000	1,593,423	△ 1,543,423	
8	投資活動収入	0	4,993,008	△ 4,993,008	
9	預り金収入	0	0	0	
10	特定資産取崩収入	0	4,993,008	△ 4,993,008	
11	固定資産処分収入	0	0	0	
12	財務活動収入	0	4,985,252	△ 4,985,252	
13	借入金収入	0	0	0	
14	雑収益	0	4,985,252	△ 4,985,252	
15	収 入 合 計	1,067,520,000	985,846,387	81,673,613	
16	事業活動支出	763,460,000	684,197,885	79,262,115	
17	事業費支出	745,220,000	671,575,404	73,644,596	
18	管理費支出	18,240,000	12,622,481	5,617,519	
19	投資活動支出	215,600,000	90,924,562	124,675,438	
20	預り金返還支出	0	0	0	
21	特定資産取得支出	215,000,000	13,484,694	201,515,306	
22	固定資産取得支出	600,000	77,439,868	△ 76,839,868	
23	財務活動支出	180,000,000	180,000,000	0	
24	借入金返済支出	180,000,000	180,000,000	0	
25	予備費支出	50,000,000	0	50,000,000	
26	支 出 合 計	1,209,060,000	955,122,447	253,937,553	
27	当期収支差額	△ 141,540,000	30,723,940	△ 172,263,940	
28	前期繰越収支差額	364,646,758	364,646,758	0	
29	次期繰越収支差額	223,106,758	395,370,698	△ 172,263,940	

令和3年度収支計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

	科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (A-B)	備 考
1	I. 事業活動収支の部				
2	1. 事業活動収入				
3	①特定資産運用収入	14,500,000	13,981,194	518,806	
4	特定資産利息収入	14,500,000	13,981,194	518,806	
5	②会費収入	15,970,000	15,970,000	0	
6	正会員会費収入	14,130,000	14,130,000	0	
7	賛助会員会費収入	1,840,000	1,840,000	0	
8	③事業収入	11,200,000	9,982,533	1,217,467	
9	出版収入	10,300,000	9,982,533	317,467	
10	講習会等収入	900,000	0	900,000	
11	④会館運営事業収入	925,800,000	934,340,977	△ 8,540,977	
12	貸室料等収入	787,180,000	828,625,752	△ 41,445,752	
13	貸室料収入	720,560,000	758,499,516	△ 37,939,516	
14	共益負担金収入	66,620,000	70,126,236	△ 3,506,236	
15	会議室使用料収入	100,000,000	61,584,061	38,415,939	
16	駐車料収入	10,450,000	12,144,000	△ 1,694,000	
17	立替金収入	25,600,000	29,295,192	△ 3,695,192	
18	施設維持収入	2,570,000	2,691,972	△ 121,972	
19	⑤寄付金収入	100,000,000	0	100,000,000	
20	寄付金受入収入	100,000,000	0	100,000,000	
21	⑥雑収入	50,000	1,593,423	△ 1,543,423	
22	受取利息収入	0	93,423	△ 93,423	
23	雑収入	50,000	1,500,000	△ 1,450,000	
24	事業活動収入計	1,067,520,000	975,868,127	91,651,873	

	科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (A-B)	備考
1	2. 事業活動支出				
2	①事業費支出	745,220,000	671,575,404	73,644,596	
3	公益事業費支出	148,080,000	121,927,155	26,152,845	
4	調査研究費支出	4,000,000	1,936,366	2,063,634	
5	国際協力費支出	7,000,000	4,000,000	3,000,000	
6	表彰費支出	1,900,000	986,260	913,740	
7	砂防促進費支出	2,000,000	2,971,374	△ 971,374	
8	広報宣伝費支出	9,000,000	4,825,457	4,174,543	
9	講習会等経費支出	1,300,000	1,093,533	206,467	
10	関係団体賛助費支出	13,000,000	12,575,000	425,000	
11	災害見舞金支出	3,000,000	600,000	2,400,000	
12	出版費支出	55,910,000	48,854,042	7,055,958	
13	役員報酬支出	9,530,000	9,526,524	3,476	
14	給料手当支出	26,810,000	23,284,121	3,525,879	
15	退職金支出	230,000	249,650	△ 19,650	
16	福利厚生費支出	5,620,000	5,340,705	279,295	
17	出版費支出	13,680,000	10,419,634	3,260,366	
18	諸謝金支出	40,000	33,408	6,592	
19	共通管理費支出	50,970,000	44,085,123	6,884,877	
20	役員報酬支出	8,080,000	8,079,012	988	
21	給料手当支出	24,200,000	22,495,381	1,704,619	
22	退職金支出	680,000	748,952	△ 68,952	
23	福利厚生費支出	4,620,000	4,592,909	27,091	
24	会議費支出	2,640,000	837,536	1,802,464	
25	旅費交通費支出	3,450,000	438,270	3,011,730	
26	交際費支出	150,000	75,445	74,555	
27	通信運搬費支出	180,000	140,651	39,349	
28	消耗品費支出	400,000	228,880	171,120	
29	修繕費支出	0	752,500	△ 752,500	
30	印刷製本費支出	110,000	15,190	94,810	
31	光熱水料費支出	760,000	282,162	477,838	
32	賃借料支出	690,000	233,611	456,389	
33	保険料支出	70,000	64,169	5,831	

	科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (A-B)	備考
1	諸謝金支出	540,000	356,680	183,320	
2	租税公課支出	2,240,000	2,419,874	△ 179,874	
3	委託費支出	2,130,000	2,299,823	△ 169,823	
4	雑支出	30,000	24,078	5,922	
5	収益事業費支出	597,140,000	549,648,249	47,491,751	
6	会館運営事業費支出	597,140,000	549,648,249	47,491,751	
7	役員報酬支出	14,660,000	14,655,432	4,568	
8	給料手当支出	58,480,000	58,324,264	155,736	
9	退職金支出	3,400,000	3,744,756	△ 344,756	
10	福利厚生費支出	10,200,000	10,482,432	△ 282,432	
11	会議費支出	180,000	0	180,000	
12	旅費交通費支出	10,000	0	10,000	
13	交際費支出	850,000	314,936	535,064	
14	通信運搬費支出	1,850,000	2,420,626	△ 570,626	
15	消耗品費支出	4,890,000	5,060,808	△ 170,808	
16	修繕費支出	96,000,000	18,258,250	77,741,750	
17	印刷製本費支出	1,040,000	195,315	844,685	
18	光熱水料費支出	39,140,000	37,693,972	1,446,028	
19	賃借料支出	5,270,000	1,997,712	3,272,288	
20	保険料支出	2,750,000	2,244,081	505,919	
21	諸謝金支出	2,580,000	2,313,132	266,868	
22	租税公課支出	207,810,000	248,341,598	△ 40,531,598	
23	寄付金支出	0	0	0	
24	負担金支出	100,000	58,800	41,200	
25	委託費支出	127,710,000	122,842,926	4,867,074	
26	支払利息支出	19,960,000	20,472,692	△ 512,692	
27	雑支出	260,000	226,517	33,483	
28	本館取壊費等支出	0	0	0	
29	②管理費支出	18,240,000	12,622,481	5,617,519	
30	法人管理費支出	18,240,000	12,622,481	5,617,519	
31	役員報酬支出	1,700,000	1,697,952	2,048	
32	給料手当支出	6,230,000	5,321,871	908,129	
33	退職金支出	230,000	249,650	△ 19,650	
34	福利厚生費支出	1,110,000	1,031,732	78,268	
35	会議費支出	6,560,000	1,010,456	5,549,544	

	科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (A-B)	備考
1	旅費交通費支出	40,000	0	40,000	
2	交際費支出	1,000,000	128,126	871,874	
3	通信運搬費支出	50,000	500,347	△ 450,347	
4	消耗品費支出	10,000	122,146	△ 112,146	
5	印刷製本費支出	1,050,000	2,380,222	△ 1,330,222	
6	賃借料支出	40,000	12,293	27,707	
7	諸謝金支出	100,000	89,100	10,900	
8	租税公課支出	10,000	31,443	△ 21,443	
9	雑支出	110,000	47,143	62,857	
10	事業活動支出計	763,460,000	684,197,885	79,262,115	
11	事業活動収支差額	304,060,000	291,670,242	12,389,758	
12	Ⅱ. 投資活動収支の部				
13	1. 投資活動収入				
14	①預り金収入	0	0	0	
15	敷金預り金収入	0	0	0	
16	②特定資産取崩収入	0	4,993,008	△ 4,993,008	
17	退職給与引当資産取崩収入	0	4,993,008	△ 4,993,008	
18	減価償却積立資産取崩収入	0	0	0	
19	敷金返還等積立資産取崩収入	0	0	0	
20	修繕費積立資産取崩収入	0	0	0	
21	災害見舞金積立資産取崩収入	0	0	0	
22	本館建設積立資産取崩収入	0	0	0	
23	③固定資産処分収入	0	0	0	
24	土地処分収入	0	0	0	
25	建物処分収入	0	0	0	
26	電気冷暖房等設備処分収入	0	0	0	
27	什器備品等処分収入	0	0	0	
28	④有価証券売却収入	0	0	0	
29	有価証券売却収入	0	0	0	
30	投資活動収入計	0	4,993,008	△ 4,993,008	
31	2. 投資活動支出				
32	①預り金返還支出	0	0	0	
33	敷金返還金支出	0	0	0	
34	②特定資産取得支出	215,000,000	13,484,694	201,515,306	
35	退職給与引当資産取得支出	15,000,000	13,484,694	1,515,306	
36	減価償却積立資産取得支出	0	0	0	

	科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (A-B)	備考
1	敷金返還等積立資産取得支出	0	0	0	
2	修繕費積立資産取得支出	0	0	0	
3	災害見舞金積立資産取得支出	0	0	0	
4	本館建設積立資産取得支出	0	0	0	
5	別館対策積立資産取得支出	100,000,000	0	100,000,000	
6	武居有恒寄付金積立資産取得支出	100,000,000	0	100,000,000	
7	③固定資産取得支出	600,000	77,439,868	△ 76,839,868	
8	土地取得支出	0	0	0	
9	建物取得支出	0	0	0	
10	電気冷暖房等設備取得支出	0	73,535,000	△ 73,535,000	
11	什器備品等取得支出	600,000	3,904,868	△ 3,304,868	
12	本館取壊費等支出	0	0	0	
13	建設仮勘定支出	0	0	0	
14	④有価証券取得支出	0	0	0	
15	有価証券取得支出	0	0	0	
16	投資活動支出計	215,600,000	90,924,562	124,675,438	
17	投資活動収支差額	△ 215,600,000	△ 85,931,554	△ 129,668,446	
18	Ⅲ. 財務活動収支の部				
19	1. 財務活動収入				
20	①借入金収入	0	0	0	
21	短期借入金収入	0	0	0	
22	長期借入金収入	0	0	0	
23	②雑収益	0	4,985,252	△ 4,985,252	
24	財務活動収入計	0	4,985,252	△ 4,985,252	
25	2. 財務活動支出				
26	①借入金返済支出	180,000,000	180,000,000	0	
27	1年以内返済長期借入金元金返済支出	180,000,000	180,000,000	0	
28	長期借入金元金返済支出	0	0	0	
29	②雑損失	0	0	0	
30	財務活動支出計	180,000,000	180,000,000	0	
31	財務活動収支差額	△ 180,000,000	△ 175,014,748	△ 4,985,252	
32	Ⅳ. 予備費支出	50,000,000	0	50,000,000	
33	当期収支差額	△ 141,540,000	30,723,940	△ 172,263,940	
34	前期繰越収支差額	364,646,758	364,646,758	0	
35	次期繰越収支差額	223,106,758	395,370,698	△ 172,263,940	

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲について

資金の範囲は、現金、預金、未収金、前払金、仮払金、未払金、前受金、預り金を含めている。

当期末残高は下記に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

(単位；円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金 ・ 預 金	453,209,636	504,167,783
未 収 金	12,178,910	10,672,090
前 払 金	2,055,309	1,748,040
仮 払 金	0	0
合 計	467,443,855	516,587,913
未 払 金	101,014,088	119,201,530
うち、未払法人税等	80,549,600	103,039,500
うち、未払消費税等	8,534,700	969,500
前 受 金	187,000	462,000
預 り 金	1,596,009	1,553,685
合 計	102,797,097	121,217,215
次 期 繰 越 収 支 差 額	364,646,758	395,370,698

貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	540,119	346,129	193,990
普通預金	490,254,392	322,948,554	167,305,838
郵便振替	0	0	0
定期預金	0	0	0
外貨預金	13,373,272	129,914,953	△ 116,541,681
現金預金合計	504,167,783	453,209,636	50,958,147
未収金債却未収金	10,672,090	12,178,910	△ 1,506,820
前払出版物在庫	1,748,040	2,055,309	△ 307,269
	4,560,281	6,280,815	△ 1,720,534
流動資産合計	521,148,194	473,724,670	47,423,524
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給与引当資産	111,819,677	103,327,991	8,491,686
減価償却積立資産	100,000,000	100,000,000	0
敷金返還等積立資産	225,132,800	213,510,400	11,622,400
修繕費積立資産	222,353,812	210,543,016	11,810,796
災害見舞金積立資産	0	0	0
本館建設積立資産	0	0	0
別館対策積立資産	400,000,000	400,000,000	0
特定資産合計	1,059,306,289	1,027,381,407	31,924,882
(2) その他固定資産			
土地	1,410,911,131	1,410,911,131	0
建物	3,226,784,548	3,308,674,097	△ 81,889,549
電気冷暖房等設備	846,250,289	867,059,948	△ 20,809,659
什器備品等	78,193,621	86,539,092	△ 8,345,471
建設仮勘定	0	0	0
その他固定資産合計	5,562,139,589	5,673,184,268	△ 111,044,679
固定資産合計	6,621,445,878	6,700,565,675	△ 79,119,797
資産合計	7,142,594,072	7,174,290,345	△ 31,696,273
II 負債の部			
1. 流動負債			
未前払金	119,201,530	101,014,088	18,187,442
預り金	462,000	187,000	275,000
1年以内返済長期借入金	1,553,685	1,596,009	△ 42,324
	180,000,000	180,000,000	0
流動負債合計	301,217,215	282,797,097	18,420,118
2. 固定負債			
長期借入金	2,793,000,000	2,973,000,000	△ 180,000,000
退職給与引当金	111,819,677	103,327,991	8,491,686
敷金預り金	538,495,028	538,495,028	0
固定負債合計	3,443,314,705	3,614,823,019	△ 171,508,314
負債合計	3,744,531,920	3,897,620,116	△ 153,088,196
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	3,398,062,152	3,276,670,229	121,391,923
(うち特定資産への充当額)	(947,486,612)	(924,053,416)	(23,433,196)
正味財産合計	3,398,062,152	3,276,670,229	121,391,923
負債及び正味財産合計	7,142,594,072	7,174,290,345	△ 31,696,273

貸借対照表内訳表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

科 目	公益事業会計	収益事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	180,207	321,911	38,001		540,119
郵便振替金	20,512,942	453,289,219	16,452,231		490,254,392
定期預金	0	0	0		0
外貨預金	0	0	0		0
現金預金合計	20,693,149	466,984,402	16,490,232		504,167,783
未収金	1,619,302	9,052,788	0		10,672,090
前払金	0	0	0		0
出版物在庫	24,112	1,723,928	0		1,748,040
	4,560,281	0	0		4,560,281
流動資産合計	26,896,844	477,761,118	16,490,232	0	521,148,194
2. 固定資産					
(1) 特定資産					
退職給与引当資産	48,611,049	52,773,305	10,435,323		111,819,677
減価償却積立資産	1,530,000	98,470,000	0		100,000,000
敷金返還等積立資産	0	225,132,800	0		225,132,800
修繕費積立資産	7,772,357	214,581,455	0		222,353,812
災害見舞金積立資産	0	0	0		0
本館建設積立資産	0	0	0		0
別館対策積立資産	16,980,000	383,020,000	0		400,000,000
特定資産合計	74,893,406	973,977,560	10,435,323	0	1,059,306,289
(2) その他固定資産					
土地	0	1,410,911,131	0		1,410,911,131
建物	41,702,037	3,185,082,511	0		3,226,784,548
電気冷暖房等設備	9,335,316	836,914,973	0		846,250,289
什器備品等	871,845	77,321,776	0		78,193,621
建設仮勘定	0	0	0		0
その他固定資産合計	51,909,198	5,510,230,391	0	0	5,562,139,589
固定資産合計	126,802,604	6,484,207,951	10,435,323	0	6,621,445,878
資産合計	153,699,448	6,961,969,069	26,925,555	0	7,142,594,072
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	709,709	118,216,210	275,611		119,201,530
前受金	0	462,000	0		462,000
預り金	0	1,553,685	0		1,553,685
1年以内返済長期借入金	0	180,000,000	0		180,000,000
流動負債合計	709,709	300,231,895	275,611	0	301,217,215
2. 固定負債					
長期借入金	0	2,793,000,000	0		2,793,000,000
退職給与引当金	48,611,049	52,773,305	10,435,323		111,819,677
敷金預り金	0	538,495,028	0		538,495,028
固定負債合計	48,611,049	3,384,268,333	10,435,323	0	3,443,314,705
負債合計	49,320,758	3,684,500,228	10,710,934	0	3,744,531,920
III 正味財産の部					
1. 一般正味財産	104,378,690	3,277,468,841	16,214,621	0	3,398,062,152
(うち特定資産への充当額)	(26,282,357)	(921,204,255)			(947,486,612)
正味財産合計	104,378,690	3,277,468,841	16,214,621	0	3,398,062,152
負債及び正味財産合計	153,699,448	6,961,969,069	26,925,555	0	7,142,594,072

令和3年度正味財産増減計算書

令和3年4月1日～令和4年3月31日

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	14,129,607	13,033,432	1,096,175
特定資産受取利息	14,129,607	13,033,432	1,096,175
受取会費	15,970,000	15,970,000	0
正会員受取会費	14,130,000	14,130,000	0
賛助会員受取会費	1,840,000	1,840,000	0
事業収益	9,982,533	11,718,646	△ 1,736,113
出版収益	9,982,533	11,718,646	△ 1,736,113
講習会等収益	0	0	0
会館運営事業収益	934,340,977	913,124,344	21,216,633
貸室料等収益	828,625,752	814,618,509	14,007,243
貸室料収益	758,499,516	744,649,265	13,850,251
共益負担金収益	70,126,236	69,969,244	156,992
会議室使用料収益	61,584,061	58,489,905	3,094,156
駐車料収益	12,144,000	11,481,160	662,840
立替金収益	29,295,192	25,934,060	3,361,132
施設維持収益	2,691,972	2,600,710	91,262
雑収益	29,863,458	10,373,122	19,490,336
受取利息収益	93,423	3,335,600	△ 3,242,177
雑収益	1,500,000	34,200	1,465,800
為替差益(外貨)	4,985,252	2,778,357	2,206,895
為替差益(特定)	23,284,783	4,224,965	19,059,818
経常収益計	1,004,286,575	964,219,544	40,067,031
(2) 経常費用			
事業費	869,932,405	857,875,733	12,056,672
公益事業費	131,830,194	134,482,996	△ 2,652,802
調査研究費	1,936,366	2,575,098	△ 638,732
国際協力費	4,000,000	1,000,000	3,000,000
表彰費	986,260	822,895	163,365
砂防促進費	2,971,374	2,389,472	581,902
広報宣伝費	4,825,457	4,744,453	81,004
講習会等経費	1,093,533	87,346	1,006,187
関係団体賛助費	12,575,000	12,575,000	0
災害見舞金	600,000	0	600,000
出版費	53,748,420	59,317,410	△ 5,568,990
共通管理費	49,093,784	50,971,322	△ 1,877,538
役員報酬	8,079,012	10,395,198	△ 2,316,186
給料手当	22,495,381	21,680,849	814,532
退職給付費用	2,090,925	796,255	1,294,670
退職金	748,952	2,166,750	△ 1,417,798
福利厚生費	4,592,909	4,544,739	48,170
会議費	837,536	1,246,951	△ 409,415
旅費交通費	438,270	786,672	△ 348,402

科 目	当 年 度	前 年 度	增 減
交際費	75,445	59,222	16,223
通信運搬費	140,651	105,651	35,000
消耗品費	228,880	298,755	△ 69,875
修繕費	752,500	198,268	554,232
印刷製本費	15,190	10,957	4,233
光熱水料費	282,162	243,865	38,297
賃借料	233,611	364,581	△ 130,970
保険料	64,169	59,784	4,385
諸謝金	356,680	379,879	△ 23,199
租税公課	2,419,874	2,267,711	152,163
委託費	2,299,823	2,229,627	70,196
雑費	24,078	249,282	△ 225,204
為替差損	0	0	0
建物減価償却費	1,451,155	1,450,044	1,111
電気冷暖房等設備減価償却費	1,252,417	1,219,226	33,191
什器備品等減価償却費	214,164	217,056	△ 2,892
収益事業費	738,102,211	723,392,737	14,709,474
会館運営費	738,102,211	723,392,737	14,709,474
役員報酬	14,655,432	14,655,432	0
給料手当	58,324,264	46,365,785	11,958,479
退職給付費用	2,887,151	5,538,146	△ 2,650,995
退職金	3,744,756	0	3,744,756
福利厚生費	10,482,432	8,153,625	2,328,807
会議費	0	0	0
旅費交通費	0	36,567	△ 36,567
交際費	314,936	365,061	△ 50,125
通信運搬費	2,420,626	1,558,171	862,455
消耗品費	5,060,808	7,136,071	△ 2,075,263
修繕費	18,258,250	15,313,932	2,944,318
印刷製本費	195,315	948,742	△ 753,427
光熱水料費	37,693,972	34,280,526	3,413,446
賃借料	1,997,712	2,584,573	△ 586,861
保険料	2,244,081	2,248,466	△ 4,385
諸謝金	2,313,132	4,310,903	△ 1,997,771
租税公課	248,341,598	231,242,712	17,098,886
寄附金	0	10,000,000	△ 10,000,000
負担金	58,800	58,800	0
委託費	122,842,926	130,863,954	△ 8,021,028
支払利息	20,472,692	21,417,764	△ 945,072
雑費	226,517	339,724	△ 113,207
貸倒損失	0	0	0
為替差損(外貨)	0	961,880	△ 961,880
為替差損(特定)	0	0	0
建物減価償却費	80,438,394	80,439,505	△ 1,111
電気冷暖房等設備減価償却費	93,092,242	92,568,372	523,870
什器備品等減価償却費	12,036,175	12,004,026	32,149

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管理費	12,962,247	11,495,618	1,466,629
法人管理費	12,962,247	11,495,618	1,466,629
役員報酬	1,697,952	1,697,952	0
給料手当	5,321,871	5,133,994	187,877
退職給付費用	339,766	625,545	△ 285,779
退職金	249,650	0	249,650
福利厚生費	1,031,732	925,180	106,552
会議費	1,010,456	249,463	760,993
旅費交通費	0	1,271	△ 1,271
交際費	128,126	108,855	19,271
通信運搬費	500,347	486,507	13,840
消耗品費	122,146	121,414	732
印刷製本費	2,380,222	2,021,691	358,531
賃借料	12,293	17,462	△ 5,169
諸謝金	89,100	55,000	34,100
租税公課	31,443	31,440	3
雑費	47,143	19,844	27,299
經常費用計	882,894,652	869,371,351	13,523,301
評価損益調整前当期増減額	121,391,923	94,848,193	26,543,730
特定資産評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期經常増減額	121,391,923	94,848,193	26,543,730
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
固定資産除却益	0	0	0
土地売却益	0	0	0
經常外収益計	0	0	0
(2) 經常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
建物除却	0	0	0
電気冷暖房除却	0	0	0
什器備品等除却	0	0	0
本館取壊等費用	0	0	0
本館取壊費	0	0	0
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	121,391,923	94,848,193	26,543,730
一般正味財産期首残高	3,276,670,229	3,181,822,036	94,848,193
一般正味財産期末残高	3,398,062,152	3,276,670,229	121,391,923
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	3,398,062,152	3,276,670,229	121,391,923

科目	公益実施会計											収益会計	法人会計	合計
	調査研究事業	国際協力事業	表彰事業	砂防促進事業	広報宣伝事業	講習会等事業	関係団体賛助事業	災害見舞金事業	出版事業	共通管理費	公益目的事業計	会館運営事業		
一般正味財産増減の部														
經常増減の部														
經常収益														
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	297,225	297,225	13,832,382	0	14,129,607
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	297,225	297,225	13,832,382	0	14,129,607
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,970,000	15,970,000
正会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,130,000	14,130,000
賛助会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,840,000	1,840,000
事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	9,982,533	0	9,982,533	0	0	9,982,533
出版収益	0	0	0	0	0	0	0	0	9,982,533	0	9,982,533	0	0	9,982,533
講習会等事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会館運営事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	934,340,977	0	934,340,977
貸室料等収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	828,625,752	0	828,625,752
貸室料収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	758,499,516	0	758,499,516
共益負担金収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	70,126,236	0	70,126,236
会議室使用料収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	61,584,061	0	61,584,061
駐車料収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,144,000	0	12,144,000
立替金収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	29,295,192	0	29,295,192
施設維持収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,691,972	0	2,691,972
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	389,314	389,314	29,474,144	0	29,863,458
受取利息収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	93,423	0	93,423
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	65,100	65,100	1,434,900	0	1,500,000
為替差益(外貨)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,985,252	0	4,985,252
為替差益(特定)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	324,214	324,214	22,960,569	0	23,284,783
經常収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	9,982,533	686,539	10,669,072	977,647,503	15,970,000	1,004,286,575
經常費用														
事業費	1,936,366	4,000,000	986,260	2,971,374	4,825,457	1,093,533	12,575,000	600,000	53,748,420	49,093,784	131,830,194	738,102,211	12,962,247	882,894,652
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	9,526,524	8,079,012	17,605,536	14,655,432	1,697,952	33,958,920
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	23,284,121	22,495,381	45,779,502	58,324,264	5,321,871	109,425,637
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	3,173,844	2,090,925	5,264,769	2,887,151	339,766	8,491,686
退職金	0	0	0	0	0	0	0	0	249,650	748,952	998,602	3,744,756	249,650	4,993,008
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	5,340,705	4,592,909	9,933,614	10,482,432	1,031,732	21,447,778
会議費	61,603	0	31,713	127,154	0	0	0	0	114,478	837,536	1,172,484	0	1,010,456	2,182,940
旅費交通費	142,869	0	106,994	146,520	0	166,339	0	0	55,061	438,270	1,056,053	0	0	1,056,053
交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	75,445	75,445	314,936	128,126	518,507
見舞金	0	0	0	0	0	0	0	600,000	0	0	600,000	0	0	600,000
通信運搬費	7,556	0	57,771	244,762	267,297	40,562	0	0	486,308	140,651	1,244,907	2,420,626	500,347	4,165,880
消耗品費	0	0	19,700	53,350	0	432	0	0	0	228,880	302,362	5,060,808	122,146	5,485,316
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	752,500	752,500	18,258,250	0	19,010,750
印刷製本費	0	0	138,050	1,108,272	1,498,160	68,200	0	0	9,208,787	15,190	12,036,659	195,315	2,380,222	14,612,196
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	282,162	282,162	37,693,972	0	37,976,134
賃借料	0	0	0	528,000	0	0	0	0	0	233,611	761,611	1,997,712	12,293	2,771,616
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	64,169	64,169	2,244,081	0	2,308,250
諸謝金	0	0	0	333,413	0	70,000	0	0	588,408	356,680	1,348,501	2,313,132	89,100	3,750,733
報奨金	0	0	619,300	0	0	0	0	0	0	0	619,300	0	0	619,300
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,419,874	2,419,874	248,341,598	31,443	250,792,915
寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払助成金等	1,700,000	0	0	0	3,060,000	0	12,575,000	0	0	0	17,335,000	0	0	17,335,000
負担金	0	4,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	4,000,000	58,800	0	4,058,800
委託費	0	0	0	429,000	0	0	0	0	0	2,299,823	2,728,823	122,842,926	0	125,571,749
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20,472,692	0	20,472,692
雑費	24,338	0	12,732	903	0	748,000	0	0	0	24,078	810,051	226,517	47,143	1,083,711
本館取壊費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸倒損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
為替差損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

科目	公益実施会計											収益会計	法人会計	合計
	調査研究事業	国際協力事業	表彰事業	砂防促進事業	広報宣伝事業	講習会等事業	関係団体賛助事業	災害見舞金事業	出版事業	共通管理費	公益目的事業計	会館運営事業		
出版物償却	0	0	0	0	0	0	0	0	251,107	0	251,107	0	0	251,107
出版在庫調整額	0	0	0	0	0	0	0	0	1,469,427	0	1,469,427	0	0	1,469,427
建物減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,451,155	1,451,155	80,438,394	0	81,889,549
電気冷暖房等設備減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,252,417	1,252,417	93,092,242	0	94,344,659
什器備品等減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	214,164	214,164	12,036,175	0	12,250,339
経常費用計	1,936,366	4,000,000	986,260	2,971,374	4,825,457	1,093,533	12,575,000	600,000	53,748,420	49,093,784	131,830,194	738,102,211	12,962,247	882,894,652
評価損益調整前当期増減額	△ 1,936,366	△ 4,000,000	△ 986,260	△ 2,971,374	△ 4,825,457	△ 1,093,533	△ 12,575,000	△ 600,000	△ 43,765,887	△ 48,407,245	△ 121,161,122	239,545,292	3,007,753	121,391,923
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,936,366	△ 4,000,000	△ 986,260	△ 2,971,374	△ 4,825,457	△ 1,093,533	△ 12,575,000	△ 600,000	△ 43,765,887	△ 48,407,245	△ 121,161,122	239,545,292	3,007,753	121,391,923
経常外増減の部														
経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用														
固定資産除却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物除却	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気冷暖房除却	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
什器備品等除却	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
本館取壊等費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
本館取壊費(収)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 135,163,980	135,503,746	△ 339,766	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,002,858	104,041,546	3,347,519	121,391,923
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	90,375,832	3,173,427,295	12,867,102	3,276,670,229
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	104,378,690	3,277,468,841	16,214,621	3,398,062,152
指定正味財産増減の部														
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	104,378,690	3,277,468,841	16,214,621	3,398,062,152

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義が生じる状況にない。

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券は償却原価法（定額法）によっている。
- (2) 棚卸資産の評価方法について
先入先出法による原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却について
建物・設備・什器備品等の減価償却は定額法による。
- (4) 引当金の計上基準について
退職給与引当金の計上は、各年度末に在籍する役職員の退職給与の要支給額を計上している。
- (5) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

○ファイナンス・リース取引関係

①リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：円)

	什器備品	会計ソフト
取得価格相当額	4,521,600	0
減価償却累計額相当額	1,290,900	0
期末残高相当額	3,230,700	0

②未経過リース料期末残高相当額

(単位：円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	806,700	2,424,000	3,230,700

③当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：円)

支払リース料	1,883,400
減価償却費相当額	1,883,400
支払利息相当額	0

- (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 財務諸表の作成は、「公益法人会計基準について（平成20年4月11日）」及び「公益法人会計基準の運用指針（平成20年4月11日）」によるものとする。

4. 特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給与引当資産	103,327,991	13,484,694	4,993,008	111,819,677
減価償却積立資産	100,000,000	0	0	100,000,000
敷金返還等積立資産	213,510,400	11,622,400	0	225,132,800
修繕費積立資産	210,543,016	11,810,796	0	222,353,812
災害見舞金積立資産	0	0	0	0
本館建設積立資産	0	0	0	0
別館対策積立資産	400,000,000	0	0	400,000,000
合 計	1,027,381,407	36,917,890	4,993,008	1,059,306,289

5. 特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
特定資産				
退職給与引当資産	111,819,677	0	0	111,819,677
減価償却積立資産	100,000,000	0	100,000,000	0
敷金返還等積立資産	225,132,800	0	225,132,800	0
修繕費積立資産	222,353,812	0	222,353,812	0
災害見舞金積立資産	0	0	0	0
本館建設積立資産	0	0	0	0
別館対策積立資産	400,000,000	0	400,000,000	0
合 計	1,059,306,289	0	947,486,612	111,819,677

6. 本協会所有の土地及び建物の全ては、長期借入金の担保に供している。

7. 固定資産等の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	内当期償却額	当期末残高
土 地 (宅 地)	1,410,911,131	0	0	1,410,911,131
本 館 等 建 物	2,480,829,920	194,280,874	49,616,598	2,286,549,046
電気冷暖房等設備	876,498,177	254,613,746	65,007,765	621,884,431
什器備品等(33)	86,709,462	29,724,849	7,347,200	56,984,613
本 館 計	3,444,037,559	478,619,469	121,971,563	2,965,418,090
別 館 A 建 物	968,796,536	677,984,571	11,103,908	290,811,965
電気冷暖房等設備	424,836,700	347,744,943	12,771,850	77,091,757
什器備品等(33)	21,803,372	12,286,877	1,974,894	9,516,495
別 館 A 計	1,415,436,608	1,038,016,391	25,850,652	377,420,217
別 館 B 建 物	1,633,398,972	983,975,435	21,169,043	649,423,537
電気冷暖房等設備	770,440,882	657,305,497	15,668,760	113,135,385
什器備品等(67)	124,517,028	112,824,515	2,928,245	11,692,513
別 館 B 計	2,528,356,882	1,754,105,447	39,766,048	774,251,435
別館A、B共通電気冷暖房等設備	35,035,000	896,284	896,284	34,138,716
別 館 A、B 計	35,035,000	896,284	896,284	34,138,716
合 計	8,833,777,180	3,271,637,591	188,484,547	5,562,139,589

8. 引当金の明細は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給与引当金	103,327,991	13,484,694	4,993,008	0	111,819,677

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価、及び評価損益は次のとおりである。




(単位：円)

種 類	帳簿価格	時 価	評価損益
外国債券	324,201,829	347,486,612	23,284,783
合 計	324,201,829	347,486,612	23,284,783

監査報告書

令和4年5月9日

一般社団法人 全国治水砂防協会
代表理事（会長）森山 裕 殿

常任監事 尾見 博 武 
監 事 大 宅 宗 志  印
監 事 藤 澤 泰 彦 

私たち監事は、当協会の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの令和3年度の理事の職務の執行について監査を行いましたので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条第1項の規定に基づき本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、当協会の事務所において業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法によって、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類及びその附属明細書について検討いたしました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に伴い、当協会の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、当協会の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上

独立監査人の監査報告書

令和4年4月27日

一般社団法人 全国治水砂防協会
理事長 大野 宏之 殿

三宅公認会計士事務所

公認会計士 三宅 勝也



私は、一般社団法人全国治水砂防協会の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの令和3年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表（貸借対照表内訳表を含む。）及び正味財産増減計算書（正味財産増減計算書内訳表を含む。）並びにその附属明細書（以下「財務諸表等」という。）について監査を行った。この財務諸表等の作成責任は理事者にあり、私の責任は独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。私は、監査の結果としての意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、一般社団法人全国治水砂防協会の当該財務諸表等に係る期間の財産及び正味財産増減の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

一般社団法人全国治水砂防協会と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

【別紙1：法人の基本情報】

法人コード	A009248
法人名	一般社団法人全国治水砂防協会

1. 基本情報

フリガナ	イッパンシャダンホウジンゼンコクチスイサボウキョウカイ		
法人の名称	一般社団法人全国治水砂防協会		
主たる事務所の住所及び連絡先			
住所	〒102-0093 東京都千代田区平河町二丁目7番4号 砂防会館		
代表電話番号	03-3261-8386	FAX番号	03-3261-5449
代表電子メールアドレス	fukatsu@sabo.or.jp.suzuki@sabo.or.jp		
ホームページアドレス	http://www.sabo.or.jp/		
代表者の氏名	森山 裕		
事業年度	04月01日～03月31日		
担当者			
氏名(又は名称)	鈴木 国雄	役職(又は担当者名)	総務部長
電話番号	03-3261-8386	FAX番号	03-3261-5449
電子メールアドレス	suzuki@sabo.or.jp		
事業の概要	砂防に関する必要な方策を考究するとともに、広く国民に砂防に関する認識を深め、砂防の促進により国土の保全及び土砂災害の防止を図り、もって公共の福祉の増進に寄与する目的を達成するために必要な事業を行う。		

【別紙2:公益目的支出計画実施報告書】

2. 公益目的支出計画実施報告書

【3年度(3年4月1日から4年3月31日まで)の概要】

1. 公益目的財産額	3,916,844,993円
2. 当該事業年度の公益目的収支差額((1)+(2)-(3))	1,224,039,091円
(1)前事業年度末日の公益目的収支差額	1,102,877,969円
(2)当該事業年度の公益目的支出の額	131,830,194円
(3)当該事業年度の実施事業収入の額	10,669,072円
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額	2,692,805,902円
4. 2の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由	
出版事業の先送り等により額が異なっている。出版事業は継続実施していくため、公益目的支出計画全体の実施に影響は与えない。	

注:詳細は、別紙様式に個別の実施事業等ごとに記載してください。

【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の 完了予定事業年度の末日	(1) 計画上の完了見込み	平成54年 3月31日
	(2) (1)より早まる見込みの場合	平成 年 月 日

	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	3,916,844,993円	3,916,844,993円	3,916,844,993円	3,916,844,993円	3,916,844,993円
公益目的収支差額	1,101,040,000円	1,102,877,969円	1,238,670,000円	1,224,039,091円	1,376,300,000円
公益目的支出の額	155,180,000円	134,482,996円	155,180,000円	131,830,194円	155,180,000円
実施事業収入の額	17,550,000円	12,032,501円	17,550,000円	10,669,072円	17,550,000円
公益目的財産残額	2,815,804,993円	2,813,967,024円	2,678,174,993円	2,692,805,902円	2,540,544,993円

注:前事業年度及び当該事業年度の計画及び実績の額、翌事業年度の計画の額を記載してください。

【実施事業(継続事業)の状況等】

事業番号	事業の内容
継1	砂防促進事業(土砂災害防止に関する調査研究、意見交換、広報啓発活動、講習会、図書の出版等を行い、土砂災害を防止・軽減するために行う事業)

(1)計画記載事項

事業の概要
<p>(1) [趣旨(目的)] 当協会は従来から、砂防(土砂災害防止)に関する必要な方策を考究するとともに、広く国民に砂防に関する認識を広めるため、広報啓発活動、講習会、図書の出版等の砂防に関する活動を促進させることにより、国土の保全及び土砂災害による被害の軽減を図り、もって公共の福祉の増進に寄与することを目的として次の事業を実施してきた。これらの事業を継続事業として引き続き行うこととする。1)～3)の事業は、共通の目的を達成する手段と位置づけられ、密接な関係にあることから一つにまとめた。</p> <p>(2) [事業]</p> <p>1) 砂防に関する調査・研究、資料収集と、その成果を踏まえた提言、意見交換及び国際交流の実施 【事業内容】 砂防に関する現状の把握や新たな知見を得るため、現地視察や災害調査、砂防施策研究、歴史的資料の収集・整理・保管を行う。また、土砂災害を防止するための構造物によるハード対策や警戒避難等によるソフト対策を推進するため、個人、法人、団体、学会、行政関係者等との意見交換や意見集約の会議等を実施し、関係機関等に要望・提言を行う。また、これらの成果や活動から集約された日本の砂防技術・砂防行政の優れたノウハウ等を海外に伝えるために、技術者・研究者・行政関係者等による海外との交流や、砂防に関する国際会議等への参加・協力を行うとともに、海外における砂防関係資料を収集・整理・分析することにより、世界各国における土砂災害防止対策の推進に協力・支援する。 なお、現地視察、調査、研究、資料収集の大部分は、職員自らが行っているが、一部をわが国で唯一砂防全般を扱う学術団体「砂防学会」に委託している。法人でない者の調査等の活動支援は行っていない。収集した資料については、資料目録を作成し、一般の方が閲覧できる図書室に開架している。砂防の草創期などにおける資料は、砂防の分野では学術的価値はあると思われるが、財産的価値はないと考えられる。また、関係者との交流や国際会議への参加のほとんどは、法人の役職員で行っているが、インタープリバント(国際防災学会)への派遣については、インタープリバントの役員及び役員候補者である研究者を派遣している。 【公表方法】 これらの活動の状況や成果については、機関誌、ホームページ、書籍、講習会及び研修会等を通して広く社会に公表している。</p> <p>2) 砂防の推進・発展に功績のあった者の表彰 【事業内容】 各都道府県において砂防の推進に功績のあった個人を、各地域の功労者として表彰するとともに、全国的な視野から砂防の推進に功労のあった個人や団体を、砂防に対して特別な功績のあった赤木正雄博士を称えて実施している赤木正雄顕彰事業により表彰する。 【募集方法】 地方自治体・学会等に候補者の推薦を依頼して募集。 【選考方法】 表彰委員会の選考を経て、理事会で決定。</p> <p>3) 土砂災害防止のための、広報・啓発活動、講習会、研修会の実施及び砂防関係図書の発刊 【事業内容】 土砂災害防止に対する意識の高揚を図るため、シンポジウム、土砂災害防止に関する資料の作成・配布、土砂災害防止月間・雪崩防災週間・火山砂防フォーラム等への共催や協賛、「暮らしを守る砂防」写真・絵手紙コンテストの実施、各地での広報・啓発活動等への支援などを実施する。また、砂防技術向上のため、全国の関係者を対象とした「砂防および地すべり防止講習会」を実施するとともに、地域ブロックにおいて「市町村職員土砂災害対策研修会」を実施する。さらに、本協会活動で得られた成果や学識者の貴重な知見、及び全国的な指針などについて、図書としてまとめ、広く一般に公表し砂防関係の知識を広める。定期的なものとして、機関誌「砂防と治水」(隔月刊)、「砂防および地すべり防止講義集」(年1回発刊)があり、一般に公表している。 【写真・絵手紙コンテストの募集方法】 ホームページ、機関誌等により募集。</p>

【写真・絵手紙コンテストの選考方法】 専門家の参加を得た審査会の選考を経て決定。
 【砂防および地すべり防止講習会の募集方法等】 ホームページ等により、自治体や民間企業等から広く募集。受講料2000円、テキスト代3000円、合計5000円。平成23年度の参加者数は283名。
 【市町村職員土砂災害対策研修会の募集方法等】 実施県により近隣県にも広く呼びかけ、市町村職員のみならず、県職員や砂防関係ボランティア組織なども含め広く募集。受講料、テキスト代ともに無料。平成23年度は、石川県及び長崎県で実施し、参加者はそれぞれ74名、70名。

(3) 財源等
 会費、講習会参加費、図書の販売収益および砂防会館運営事業の収益をもって充てる。

①当該事業に係る公益目的支出の見込額	155,180,000円
②当該事業に係る実施事業収入の見込額	17,550,000円

(2) 当該事業年度の実施状況

事業の実施状況について	
<p>令和3年度における砂防促進事業として、下記の事業を実施した。</p> <p>1) 砂防に関する調査・研究、資料収集と、その成果を踏まえた提言、意見交換及び国際交流の実施 【事業内容】 砂防に関する現状の把握や新たな知見を得るため、現地視察や災害調査、砂防施策研究、歴史的資料の収集・整理・保管を行った。また、土砂災害を防止するための構造物によるハード対策や警戒避難等によるソフト対策を推進するため、個人、法人、団体、学会、行政関係者等との意見交換や意見集約の会議等を実施し、関係機関等に要望・提言を行った。また、これらの成果や活動から集約された日本の砂防技術・砂防行政の優れたノウハウ等を海外に伝えるために、技術者・研究者・行政関係者等による海外との交流や、砂防に関する国際会議等への参加・協力を行うとともに、海外における砂防関係資料を収集・整理・分析することにより、世界各国における土砂災害防止対策の推進に協力・支援した。 収集した資料については、資料目録を作成し、一般の方が閲覧できる図書室に開架している。また、関係者との交流や国際会議への参加のほとんどは、法人の役職員で行っているが、インタープリバント(国際防災学会)への派遣については、インタープリバントの役員である研究者を派遣した。</p> <p>2) 砂防の推進・発展に功績のあった者の表彰 【事業内容】 各都道府県において砂防の推進に功績のあった個人を、各地域の功労者として表彰するとともに、全国的な視野から砂防の推進に功労のあった個人や団体を、砂防に対して特別な功績のあった赤木正雄博士を称えて実施している赤木正雄顕彰規程により表彰した。</p> <p>3) 土砂災害防止のための、広報・啓発活動、講習会、研修会の実施及び砂防関係図書の発刊 【事業内容】 土砂災害防止に対する意識の高揚を図るため、シンポジウム、土砂災害防止に関する資料の作成・配布、土砂災害防止月間・雪崩防災週間・火山砂防フォーラム等への共催や協賛、各地での広報・啓発活動等への支援などを実施した。また、砂防技術向上のため、全国の関係者を対象とした「砂防および地すべり防止講習会」を実施するとともに、全国の砂防関係行政担当者を対象とした「土砂災害対策実務者講習会」を実施した。さらに、本協会活動で得られた成果や学識者の貴重な知見、及び全国的な指針などについて、機関誌「砂防と治水」(隔月刊)、「砂防および地すべり防止講義集」(年1回発刊)に掲載し、一般に公表した。</p>	
①当該事業に係る公益目的支出の額	131,830,194円
②当該事業に係る実施事業収入の額	10,669,072円
③(①-②)の額	121,161,122円
④当該事業に係る損益計算書の費用の額	131,830,194円
⑤当該事業に係る損益計算書の収益の額	10,669,072円
①及び②に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由 注	
出版事業の先送り等により額が異なっている。出版事業は継続実施していくため、公益目的支出計画全体の実施に影響は与えない。	

注: この事業に係る公益目的支出の額等の変更が、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えるか否かについても記載してください。

(2)【公益目的支出計画実施報告書】

【実施事業(継続事業)の状況等】

(3)実施事業資産の状況等

(事業単位ごとに作成してください。)

番号	資産の名称	時価評価資産の算定日の時価	移行後に取得した場合の取得価額	前事業年度末日の帳簿価額	当該事業年度末日の帳簿価額	使用の状況
a1	建物(砂防会館)	円	円	43,153,192円	41,702,037円	計画記載どおり引き続き当該事業で使用
a2	電気冷暖房等设备	円	円	7,045,964円	9,335,316円	計画記載どおり引き続き当該事業で使用
a3	什器備品等	円	円	915,729円	871,845円	計画記載どおり引き続き当該事業で使用

注: 算定日に有していた資産については、移行認可申請書(別表A公益目的財産額の算定)に記載した資産の番号(イ1、ロ2…a1…など)を記載してください。

【実施事業(継続事業)の状況等】

事業番号	事業の内容
継1	砂防促進事業(土砂災害防止に関する調査研究、意見交換、広報啓発活動、講習会、図書の出版等を行い、土砂災害を防止・軽減するために行う事業)

【実施事業収入の額の算定について】

(1)「損益計算書の収益の額」に対応した(2)「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の収益の額	(2)実施事業収入の額	(2)の額の算定に当たっての考え方
特定資産受取利息等	686,539円	686,539円	定期預金の運用益は、実施事業関係分を実施事業収入とする。
出版収益	9,982,533円	9,982,533円	出版物販売収入であり、実施事業収入とする。
講習会等事業収益	0円	0円	
計	10,669,072円	10,669,072円	

注:実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

【公益目的支出の額の算定について】

(1)「損益計算書の費用の額」に対応した(2)「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の費用の額	(2)公益目的支出の額	(2)の額の算定に当たっての考え方
その他	131,830,194円	131,830,194円	異なる科目がないため、(1)と(2)は同額である。
計	131,830,194円	131,830,194円	

注:(1)と(2)が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を(1)及び(2)欄に記載してもかまいません。

【公益目的支出計画実施期間中の収支の見込みについて】

(1) その他の主要な事業について

変更の内容及び公益目的支出計画の実施に対する影響等 注1
事業内容、実施方法に変更は生じておらず、公益目的支出計画の実施に影響はない。

注1: その他の主要な事業として、「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」に記載した事業のうち、その事業の内容や実施方法に変更があった場合に、事業番号、変更の内容、その理由及び公益目的支出計画の実施に対する影響を記載してください。

また、新たにその他の主要な事業を開始した場合は、その旨、当該事業の概要及び公益目的支出計画の実施に対する影響を記載してください。なお特に記載すべき内容がない場合はその旨入力してください。

(2) 資産の取得や処分、借入について

実施内容(計画の変更内容)及び公益目的支出計画の実施に対する影響等 注2
砂防会館本館建替に伴う借入れを行っているが、事業内容、実施方法に変更は生じておらず、公益目的支出計画の実施に影響はない。

注2: 「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備考欄に記載した多額の借入や施設の更新、高額財産の取得・処分等の活動を実施した場合は、公益目的支出計画に与えた影響を記載してください。また、「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備考欄に記載したもののうち、計画内容に変更があった場合に、変更の内容、その理由及び公益目的支出計画に対する影響を記載してください。

また、「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備考欄に記載したものの以外で、法人全体の財務に大きな影響を与える活動を新たに予定する場合は、その内容、理由及び公益目的支出計画に対する影響を記載してください。

なお特に記載すべき内容がない場合はその旨入力してください。

【引当金等の明細】

(1)実施事業に係る引当金

番号	引当金の名称		目的		事業番号
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
1	退職給与引当金		職員の退職給付に備えるため		継1
	43,346,280円	6,263,371円	998,602円	0円	48,611,049円

(2)(1)以外の引当金のうち、算定日において計上していたもの

番号	引当金の名称		目的		事業番号
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
2	退職給与引当金		職員の退職給付に備えるため		継1
	59,981,711円	7,221,322円	3,994,405円	円	63,208,628円

(3)「その他支出又は保全が義務付けられているもの」としたものの注

番号	引当金の名称		目的		事業番号
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
	なし				
	円	円	円	円	

注:算定日において、退職給付会計導入に伴う変更時差異の未処理額を公益目的財産額から控除した場合については、当該未処理額は記載不要です。なお特に記載すべき内容がない場合は空欄のまま「登録」ボタンをクリックしてください。

監 査 報 告 書

令和4年5月9日

一般社団法人 全国治水砂防協会
代表理事（会長）森山 裕 殿

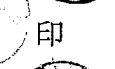
常任監事

尾見博武



監 事

大宅宗吉



監 事

藤澤泰彦



私たち監事は、当協会の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの公益目的支出計画実施報告書に関する監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思の疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法によって、当該事業年度に係る公益目的支出計画実施報告書について監査をいたしました。

2 監査意見

公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い、当協会の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

以上

令和4年度事業計画

1. 砂防関係事業の拡充・促進についての活動

- (1) 「全国治水砂防促進大会」の開催（11月15日 砂防会館）
- (2) 砂防関係事業の推進及び施策等について政府関係機関への要望、提言並びにこれらの機関との意見交換
- (3) 砂防関係事業の推進を図るための会員からの意見収集及び整理の実施 等

2. 砂防に関する意見交換

- (1) 理事・顧問会議の開催（9月29日～30日 利根川水系砂防管内（群馬県及び長野県））
- (2) 各地区支部長会議・支部総会等への参加・協力と意見交換
- (3) 有識者等との意見交換 等

3. 砂防に関する調査研究の実施

- (1) 砂防に関する調査研究及び助成
- (2) 砂防行政・研究等に関する懇談会 等

4. 砂防に関する国際間の技術交流の推進

- (1) 一般社団法人国際砂防協会への支援
- (2) 台湾との砂防共同研究
- (3) オーストリア、韓国等との砂防技術交流の支援
- (4) 国際防災学会インタープリメントへの協力と環太平洋インタープリメント協議会の運営
- (5) 国際砂防ネットワークの運営
- (6) 海外の砂防関係資料収集・提供
- (7) 海外の災害調査専門家派遣

5. 砂防技術向上のための講習会及び研修会の実施
 - (1) 第9回土砂災害対策実務者講習会の開催（8月2日 砂防会館）
 - (2) 第63回砂防および地すべり防止講習会の開催（令和5年2月）
 - (3) 砂防研究報告会への支援 等

6. 土砂災害防止に対する意識の高揚を図るための広報・啓発活動
 - (1) 「砂防現地視察と討論会」の開催（10月27～28日 令和元年台風第19号・宮城県）
 - (2) 土砂災害防止月間（6月）等への協賛
 - (3) 雪崩防災週間（12月1日～7日）等への協賛
 - (4) 火山砂防フォーラム等への協賛
 - (5) 砂防関係団体等が主催する講演会等への講師の派遣
 - (6) 協会支部活動等への支援 等

7. 砂防関係図書の発刊
 - (1) 機関誌「砂防と治水」（隔月刊）
 - (2) 第63回砂防および地すべり防止講義集
 - (3) 第9回土砂災害対策実務者講習会テキスト
 - (4) 砂防便覧
 - (5) 土砂災害に対する警戒避難の基礎知識
 - (6) オーストリアの砂防
 - (7) 令和3年度版 砂防白書

8. 砂防関係資料の収集・保管
 - (1) 赤木記念館の整備の促進
 - (2) 砂防図書館の共同運営 等

9. 情報提供
 - (1) ホームページ(<http://www.sabo.or.jp/>)による情報提供
 - (2) Twitter(https://twitter.com/sabo_JSA)による情報発信
 - (3) 砂防ニュースレター等による情報発信

10. 学会等の関係団体への参加協力・支援

- (1) (公社)砂防学会、(公社)日本地すべり学会、(一社)日本森林学会等への参加と支援
- (2) 砂防ボランティアへの協力 等

11. 砂防関係事業の推進及び本協会の発展に対して功績のあった者の表彰

- (1) 協会表彰の実施
- (2) 赤木正雄顕彰による赤木賞並びに赤木各賞の表彰の実施

12. 砂防会館の管理及び運営

- (1) 本館
貸室として提供し、適正な管理及び運営を行う。
- (2) 別館
当協会が役員室、事務室、赤木記念館等に使用している部分を除き、貸室、貸会議室等として提供し、適正な管理及び運営を行う。

13. 会員に関する事項

- (1) 会員の拡充
本協会の目的に賛同する市町村正会員並びに本協会の事業を賛助する団体賛助会員の拡充を図る。

- (2) 令和4年度当初における会員数は、次のとおりである。

正会員	市町村会員	1,404	(前年度当初比 増減 0)
	個人会員等	34	(前年度当初比 減 5) (増1減6)
賛助会員		41	(前年度当初比 増減 0)
合計		1,479	(前年度当初比 減 5)

14. 寄付金の受入れについて

故 武居有恒氏(元京都大学名誉教授)からの寄付金を受けて、砂防の発展・促進に資する事業に活用する。

〈参 考〉

令和4年度収支予算書総括表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

	科 目	予 算 額 (A)	前年度予算額 (B)	増 減 (A-B)	備 考
1	事業活動収入	1,064,690,000	1,067,520,000	△ 2,830,000	
2	特定資産利息収入	10,750,000	14,500,000	△ 3,750,000	
3	会費収入	15,970,000	15,970,000	0	
4	事業収入	11,730,000	11,200,000	530,000	
5	会館運営事業収入	926,190,000	925,800,000	390,000	
6	寄付金収入	100,000,000	100,000,000	0	
7	雑収入	50,000	50,000	0	
8	投資活動収入	0	0	0	
9	預り金収入	0	0	0	
10	特定資産取崩収入	0	0	0	
11	財務活動収入	0	0	0	
12	借入金収入	0	0	0	
13	雑収益	0	0	0	
14	収 入 合 計	1,064,690,000	1,067,520,000	△ 2,830,000	
15	事業活動支出	703,720,000	763,460,000	△ 59,740,000	
16	事業費支出	686,440,000	745,220,000	△ 58,780,000	
17	管理費支出	17,280,000	18,240,000	△ 960,000	
18	投資活動支出	281,580,000	215,600,000	65,980,000	
19	預り金返還支出	1,130,000	0	1,130,000	
20	特定資産取得支出	115,000,000	215,000,000	△ 100,000,000	
21	固定資産取得支出	165,450,000	600,000	164,850,000	
22	財務活動支出	180,000,000	180,000,000	0	
23	借入金返済支出	180,000,000	180,000,000	0	
24	雑損失	0	0	0	
25	予備費支出	50,000,000	50,000,000	0	
26	支 出 合 計	1,215,300,000	1,209,060,000	6,240,000	
27	当期収支差額	△ 150,610,000	△ 141,540,000	△ 9,070,000	
28	前期繰越収支差額	395,370,698	364,646,758	30,723,940	
29	次期繰越収支差額	244,760,698	223,106,758	21,653,940	

令和4年度収支予算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

	科 目	予 算 額 (A)	前年度予算額 (B)	増 減 (A-B)	備考
1	I. 事業活動収支の部				
2	1. 事業活動収入				
3	①特定資産運用収入	10,750,000	14,500,000	△ 3,750,000	
4	特定資産利息収入	10,750,000	14,500,000	△ 3,750,000	
5	②会費収入	15,970,000	15,970,000	0	
6	正会員会費収入	14,130,000	14,130,000	0	
7	賛助会員会費収入	1,840,000	1,840,000	0	
8	③事業収入	11,730,000	11,200,000	530,000	
9	出版収入	10,830,000	10,300,000	530,000	
10	講習会等収入	900,000	900,000	0	
11	④会館運営事業収入	926,190,000	925,800,000	390,000	
12	貸室料等収入	787,180,000	787,180,000	0	
13	貸室料収入	720,560,000	720,560,000	0	
14	共益負担金収入	66,620,000	66,620,000	0	
15	会議室使用料収入	100,000,000	100,000,000	0	
16	駐車料収入	10,920,000	10,450,000	470,000	
17	立替金収入	25,520,000	25,600,000	△ 80,000	
18	施設維持収入	2,570,000	2,570,000	0	
19	⑤寄付金収入	100,000,000	100,000,000	0	
20	⑥雑収入	50,000	50,000	0	
21	受取利息収入	0	0	0	
22	雑収入	50,000	50,000	0	
23	事業活動収入計	1,064,690,000	1,067,520,000	△ 2,830,000	

	科 目	予 算 額 (A)	前年度予算額 (B)	増 減 (A-B)	備考
1	2. 事業活動支出				
2	①事業費支出	686,440,000	745,220,000	△ 58,780,000	
3	公益事業費支出	154,980,000	148,080,000	6,900,000	
4	調査研究費支出	5,500,000	4,000,000	1,500,000	
5	国際協力費支出	7,000,000	7,000,000	0	
6	表彰費支出	1,900,000	1,900,000	0	
7	砂防促進費支出	2,000,000	2,000,000	0	
8	広報宣伝費支出	11,970,000	9,000,000	2,970,000	
9	講習会等経費支出	1,300,000	1,300,000	0	
10	関係団体賛助費支出	14,000,000	13,000,000	1,000,000	
11	災害見舞金支出	3,000,000	3,000,000	0	
12	出版費支出	60,950,000	55,910,000	5,040,000	
13	役員報酬支出	9,530,000	9,530,000	0	
14	給料手当支出	26,460,000	26,810,000	△ 350,000	
15	退職金支出	0	230,000	△ 230,000	
16	福利厚生費支出	5,940,000	5,620,000	320,000	
17	出版費支出	18,980,000	13,680,000	5,300,000	
18	諸謝金支出	40,000	40,000	0	
19	共通管理費支出	47,360,000	50,970,000	△ 3,610,000	
20	役員報酬支出	8,080,000	8,080,000	0	
21	給料手当支出	21,390,000	24,200,000	△ 2,810,000	
22	退職金支出	0	680,000	△ 680,000	
23	福利厚生費支出	4,750,000	4,620,000	130,000	
24	会議費支出	2,640,000	2,640,000	0	
25	旅費交通費支出	3,450,000	3,450,000	0	
26	交際費支出	150,000	150,000	0	
27	通信運搬費支出	180,000	180,000	0	
28	消耗品費支出	400,000	400,000	0	
29	修繕費支出	0	0	0	
30	印刷製本費支出	110,000	110,000	0	
31	光熱水料費支出	760,000	760,000	0	
32	賃借料支出	130,000	690,000	△ 560,000	
33	保険料支出	70,000	70,000	0	
34	諸謝金支出	540,000	540,000	0	

	科 目	予 算 額 (A)	前年度予算額 (B)	増 減 (A-B)	備考
1	租税公課支出	2,390,000	2,240,000	150,000	
2	委託費支出	2,290,000	2,130,000	160,000	
3	雑支出	30,000	30,000	0	
4	収益事業費支出	531,460,000	597,140,000	△ 65,680,000	
5	会館運営事業費支出	531,460,000	597,140,000	△ 65,680,000	
6	役員報酬支出	14,660,000	14,660,000	0	
7	給料手当支出	70,630,000	58,480,000	12,150,000	
8	退職金支出	0	3,400,000	△ 3,400,000	
9	福利厚生費支出	12,390,000	10,200,000	2,190,000	
10	会議費支出	180,000	180,000	0	
11	旅費交通費支出	10,000	10,000	0	
12	交際費支出	850,000	850,000	0	
13	通信運搬費支出	2,300,000	1,850,000	450,000	
14	消耗品費支出	4,890,000	4,890,000	0	
15	修繕費支出	13,750,000	96,000,000	△ 82,250,000	
16	印刷製本費支出	540,000	1,040,000	△ 500,000	
17	光熱水料費支出	39,140,000	39,140,000	0	
18	賃借料支出	1,170,000	5,270,000	△ 4,100,000	
19	保険料支出	2,750,000	2,750,000	0	
20	諸謝金支出	2,580,000	2,580,000	0	
21	租税公課支出	216,430,000	207,810,000	8,620,000	
22	寄附金支出	0	0	0	
23	負担金支出	100,000	100,000	0	
24	委託費支出	130,040,000	127,710,000	2,330,000	
25	支払利息支出	18,790,000	19,960,000	△ 1,170,000	
26	雑支出	260,000	260,000	0	
27	本館取壊費等支出	0	0	0	
28	②管理費支出	17,280,000	18,240,000	△ 960,000	
29	法人管理費支出	17,280,000	18,240,000	△ 960,000	
30	役員報酬支出	1,700,000	1,700,000	0	
31	給料手当支出	5,520,000	6,230,000	△ 710,000	
32	退職金支出	0	230,000	△ 230,000	
33	福利厚生費支出	1,120,000	1,110,000	10,000	
34	会議費支出	6,560,000	6,560,000	0	

	科 目	予 算 額 (A)	前年度予算額 (B)	増 減 (A-B)	備考
1	旅費交通費支出	40,000	40,000	0	
2	交際費支出	1,000,000	1,000,000	0	
3	通信運搬費支出	50,000	50,000	0	
4	消耗品費支出	10,000	10,000	0	
5	印刷製本費支出	1,050,000	1,050,000	0	
6	賃借料支出	10,000	40,000	△ 30,000	
7	諸謝金支出	100,000	100,000	0	
8	租税公課支出	10,000	10,000	0	
9	雑支出	110,000	110,000	0	
10	事業活動支出計	703,720,000	763,460,000	△ 59,740,000	
11	事業活動収支差額	360,970,000	304,060,000	56,910,000	
12	Ⅱ. 投資活動収支の部				
13	1. 投資活動収入				
14	①預り金収入	0	0	0	
15	敷金預り金収入	0	0	0	
16	②特定資産取崩収入	0	0	0	
17	退職給与引当資産取崩収入	0	0	0	
18	減価償却積立資産取崩収入	0	0	0	
19	敷金返還等積立資産取崩収入	0	0	0	
20	修繕費積立資産取崩収入	0	0	0	
21	災害見舞金積立資産取崩収入	0	0	0	
22	本館建設積立資産取崩収入	0	0	0	
23	③固定資産処分収入	0	0	0	
24	土地処分収入	0	0	0	
25	建物処分収入	0	0	0	
26	電気冷暖房等設備処分収入	0	0	0	
27	什器備品等処分収入	0	0	0	
28	④有価証券売却収入	0	0	0	
29	有価証券売却収入	0	0	0	
30	投資活動収入計	0	0	0	
31	2. 投資活動支出				
32	①預り金返還支出	1,130,000	0	1,130,000	
33	敷金返還金支出	1,130,000	0	1,130,000	
34	②特定資産取得支出	115,000,000	215,000,000	△ 100,000,000	
35	退職給与引当資産取得支出	15,000,000	15,000,000	0	
36	減価償却積立資産取得支出	0	0	0	

	科 目	予 算 額 (A)	前年度予算額 (B)	増 減 (A-B)	備考
1	敷金返還等積立資産取得支出	0	0	0	
2	修繕費積立資産取得支出	0	0	0	
3	災害見舞金積立資産取得支出	0	0	0	
4	本館建設積立資産取得支出	0	0	0	
5	別館対策積立資産取得支出	0	100,000,000	△ 100,000,000	
6	武居有恒寄付金積立資産取得支出	100,000,000	100,000,000	0	
7	③固定資産取得支出	165,450,000	600,000	164,850,000	
8	土地取得支出	0	0	0	
9	建物取得支出	0	0	0	
10	電気冷暖房等設備取得支出	164,850,000	0	164,850,000	
11	什器備品等取得支出	600,000	600,000	0	
12	建設仮勘定支出	0	0	0	
13	④有価証券取得支出	0	0	0	
14	有価証券取得支出	0	0	0	
15	投資活動支出計	281,580,000	215,600,000	65,980,000	
16	投資活動収支差額	△ 281,580,000	△ 215,600,000	△ 65,980,000	
17	Ⅲ. 財務活動収支の部				
18	1. 財務活動収入				
19	①借入金収入	0	0	0	
20	短期借入金収入	0	0	0	
21	長期借入金収入	0	0	0	
22	②雑収益	0	0	0	
23	財務活動収入計	0	0	0	
24	2. 財務活動支出				
25	①借入金返済支出	180,000,000	180,000,000	0	
26	1年以内返済長期借入金元金返済支出	180,000,000	180,000,000	0	
27	長期借入金元金返済支出	0	0	0	
28	②雑損失	0	0	0	
29	財務活動支出計	180,000,000	180,000,000	0	
30	財務活動収支差額	△ 180,000,000	△ 180,000,000	0	
31	Ⅳ. 予備費支出	50,000,000	50,000,000	0	
32	当期収支差額	△ 150,610,000	△ 141,540,000	△ 9,070,000	
33	前期繰越収支差額	395,370,698	364,646,758	30,723,940	
34	次期繰越収支差額	244,760,698	223,106,758	21,653,940	

収支予算書に対する注記

1. 債務負担額

砂防会館本館の建物等購入費として

令和5年度以降長期借入金残高 2,793,000,000円

2. 会計処理方針

(1) 敷金や事業準備に要する経費に不足が生じた場合には、敷金返還等積立資産を取り崩し充当することができる。

(2) 予見しがたい修繕の必要が生じた場合には、修繕費積立資産を取り崩し修繕費等に充当することができる。

役員候補者

役職	氏名	現職	再・新任
監事	工藤 祐直	青森県南部町長	新任